

県内被災地に駆けつけた全国からのボランティアが1万人を突破！



7月3日からと7月11日からの大雨により被災された方々とそのご家族の方々に、心よりお見舞い申し上げます。

今回の九州北部豪雨により福岡県、大分県、熊本県は大きな被害を受けました。福岡県では久留米市、柳川市、八女市、筑後市、うきは市、朝倉市、みやま市に、大分県では中津市、日田市、竹田市に災害ボランティアセンターが設置されました(以下、「センター」と言う)。本県でも熊本市と阿蘇市が13日に、南阿蘇村が16日に、菊池市が18日にセンターを設置しました。

熊本県内の対応としては、各市町村社協職員と本会職員を熊本市と阿蘇市のセンターに順次派遣し、運営支援を行っているところです。また、『九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定』に基づき、熊本市のセンターに沖縄県内の

【阿蘇市で側溝の汚泥除去作業をするボランティア】社協職員が、阿蘇市のセンターに鹿児島県内と沖縄県内の社協職員が派遣されています。また、阿蘇市のセンターには、昨年の東日本大震災の際に本県が支援に入った福島県内からも7月27日から8月1日まで社協職員が運営支援に駆けつけていただきました。各センターで、7月23日までに受け付けたボランティアの延べ人数は、熊本市が6,900名、阿蘇市が4,113名、南阿蘇村が77名、菊池市が194名となっています。休日には、熊本市で1,000人、阿蘇市では800人を超えるボランティアが駆けつけました。現在の作業内容としては、被災家屋の泥出しや廃棄物の撤去等が行われているところです。被害は広域であり、かつ甚大です。災害ボランティア活動波及のために、本会でも随時情報発信を行っていきます。

災害ボランティアセンター運営マニュアル改訂に向けて協議

～市町村災害ボランティアセンター運営強化推進会議～

市町村社協が設置する災害ボランティアセンターの本県での迅速な開設や円滑な運営を図るため、7月4日(水)に第1回市町村災害ボランティアセンター運営強化推進会議を開催しました。本会議は東日本大震災での支援経験のある8名の市町村社協職員と県ボランティアセンター所長によって構成されており、機能としては、市町村災害ボランティアセンターの開設・運営のあり方について協議し提言を行うとともに、同センターのマニュアル改訂や県内で実施される同センターの設置訓練での指導・助言などを行うこととしています。

第1回の会議では、市町村社協の標準的な災害ボランティアセンターマニュアルの改訂に向けての協議が行われ、災害ボランティアセンターのボランティア受付、オリエンテーション、マッチング、グルーピング等の各セクションをそれぞれ委員が分担し、新たな運営マニュアルを作成していくとの意見でまとまりました。また、マニュアルに盛り込むべき内容についても多くの意見が出されました。

なお、今後、各市町村社協で実施する災害ボランティアセンター設置訓練にアドバイザーとして委員を派遣していく予定です。



【マニュアル改訂に向けての協議】

モチベーションUP研修会・ストレスケア研修会を開催

社会福祉施設・市町村社協の職員を対象に、「モチベーションUP研修会」(7月3日[火]～4日[水]、102名、県青年会館)と「ストレスケア研修会」(7月24日[火]～25日[水]、97名、熊本交通センターホテル)を開催しました。

両研修とも、新規研修として今年度から実施したもので、定員を大幅に超えるお申し込みがあり、定員枠を広げての実施となりました。いずれも講師はNPO法人ヘルスコーチ・ジャパン代表理事の最上輝末子氏で、「モチベーションUP研修会」では、チーム・モチベーションを高める方法や、部下・後輩のやる気と行動を引き出すポイントについて講義がありました。

また、「ストレスケア研修会」では、「ストレスコントロールの基礎」や「バーンアウトを防ぐための視点」等々について学びました。今回の研修をとおして、よりよい職場環境作りの手法をわかりやすく理解することができました。次年度も引き続き実施予定です。



【講師 最上輝末子氏】

社会福祉法人労務研修会を開催しました



【社会保険労務士 上田吉勝氏】

7月24日(火)、メルパルク熊本で「平成24年度社会福祉法人労務研修会」を開催し、約280名の参加がありました。

本研修会では、県社協の社会福祉法人経営相談事業専門員・社会保険労務士の上田吉勝氏より「採用から退職までの労務管理」と題して、法改正、採用面接の仕方、労働トラブル事例、60歳以降の給料のあり方等について講義が行われました。

特に、今後一部改正が予定されている「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」や「労働契約法」の概要についてわかりやすく説明がありました。また、職場のパワーハラスメントによる判例や定年退職後の雇用形態等の留意点について話されました。

九州納豆組合から児童福祉施設へ納豆寄贈～7月10日は納豆の日～

7月10日の「納豆の日」を記念し、「九州納豆組合」から納豆を県内の児童福祉施設(85施設)へ2,545食寄贈されました。この活動は納豆の普及と子どもたちの健康を願い、社会への奉仕として平成5年から毎年続けられており、今年で20回目となります。

贈呈式は、7月10日(火)に県総合福祉センター第1会議室で行われ、九州納豆組合のマルキン食品(株)代表取締役吉良泰彦氏、(株)丸美屋常務取締役上野尚登氏から、県社協廣田常務理事に目録が手渡されました。



「熊本見守り応援隊」新たに7事業者が追加。



7月3日(火)、熊本県庁で、「熊本見守り応援隊協定」の第3回締結式が行われました。これは民間事業者等の協力を得て、日常業務の中から地域住民の異変を察知し、いち早く警察や社協等関係機関へ通報・連絡する体制づくりなど、日頃からの見守り活動に取り組む協定で、今回新たに7つの民間事業者が加わりました。

本会では、今回の協定拡大を踏まえ、市町村社協との連携をさらにすすめる、小地域福祉活動等を活用した総合的な見守り体制の充実に取り組んでいきます。

【協定関係機関】民間事業者、熊本県民児協、熊本県社協、熊本市民児協、熊本県警察本部、熊本県

「地域の福祉力向上のために私たちはどう関わるのか」～九州ブロック地域福祉研究会議～

7月12日(木)から13日(金)にかけて、長崎市で九州ブロック地域福祉研究会議が行われ、九州各地から400名を超える参加がありました。

「地域の福祉力向上のために私たちはどう関わるのか」をテーマに、基調報告のあと5つの分科会が行われました。特に第2分科会「"オール九州"での災害支援・日常での連携に向けて」では、本会ボランティアセンターの江口俊治所長と、菊池市社協地域福祉係の日置治尊氏が、熊本県における災害時に備えた取り組みについて、東日本大震災における福島県いわき市での支援活動を通して学んだことを踏まえて事例発表を行い、活発な意見交換が行われました。

記念講演では、関西学院大学教授の牧里毎治氏が、「人々の結びつきと地域福祉の再発見」と題し、関係者の奮起への期待を込めたお話がありました。

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総務課	県民福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆平成24年7月九州北部豪雨に係る災害義援金、災害ボランティア支援金の募集について◆</p> <p>本会では、平成24年7月九州北部豪雨に係る災害義援金、災害ボランティア支援金口座を開設し、被災者への義援金や災害ボランティアの支援金を募集しています。 [義援金]肥後銀行 水道町支店 普通預金 2682830 社会福祉法人熊本県社会福祉協議会災害義援金口座 [災害ボランティア活動支援金] 肥後銀行 水道町支店 普通預金 2682827 社会福祉法人熊本県社会福祉協議会ボランティア活動支援金口座</p>	<p>◆県社協広報誌「ゆ〜とぴー」の発行について◆</p> <p>県民の皆様に広く福祉に関する情報をお届けする広報誌「ゆ〜とぴー」を本年度も発行致します。 【特集予定記事】 ○33号（9月発行予定）「虐待について考える」 ○34号（12月発行予定）「地域の見守りと生活支援」 ○35号（3月発行予定）「災害に強い地域を目指して」 最新の社会福祉の動向や県内の施設紹介ならびに市町村社協の紹介記事も掲載します。</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆社会福祉法人会計実務研修会のご案内◆</p> <p>日 時 9月21日(金)10:00～16:30 老人福祉施設 及び 9月28日(金) 〃 障がい者施設 対 象 10月24日(水) 〃 保育・児童施設 10月31日(水) 〃 市町村社協 場 所 KKRホテル熊本 1階「有明・不知火」 テーマ 社会福祉法人新会計基準について 講 師 公認会計士 立石 和裕 氏 締切日 8月31日(金)まで 定員は各回とも100名</p>	<p>◆民生委員援助活動状況調査報告の提出について◆</p> <p>生活福祉資金借受世帯への援助活動の把握と課題整理を目的として各市町村の民児協事務局と市町村社協に平成23年度の民生委員援助活動状況報告を依頼させていただきます。各単位民児協では報告様式1を10月31日(水)までに当該民児協事務局へご提出ください。 また、各民児協事務局におきましては、取りまとめのうえ、報告様式2を添えて11月30日(金)までに本会までご提出ください。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<p>◆社協・施設職員会計実務講座〔通信課程〕受講者募集のお知らせ◆</p> <p>10月1日から中央福祉学院(ロフォス湘南)で、標記講座が開講されます。受講希望の方は、早めのお申し込みをお願いします。 【申込締切】平成24年8月10日(金)当日消印有効 【受講案内の入手方法】 学院Webサイト (http://www.gakuin.gr.jp/) よりダウンロードいただくか、直接学院へお問い合わせください。(Tel046-858-1355)</p>	<p>◆成年後見制度に関する研修会のご案内◆</p> <p>1 法人後見従事者養成研修会 (1)期 日 11月21日(水)～22日(木)及び 11月29日(木)～30日(金) 計4日間 (2)会 場 県総合福祉センター3階 第3会議室 2 成年後見制度利用促進研修会 (1)期 日 12月13日(木) (2)会 場 くまもと県民交流館パレオ10階パレオホール ※9月下旬に関係者に開催要項を送付します。</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	
<p>◆全国ボランティアフェスティバルみえのお知らせ◆</p> <p>「三重からみえる 未来の絆」を大会テーマに、第21回となる本年度は、三重県総合文化センターをメイン会場に次のとおり開催されます。大会ホームページで開催案内パンフレットを確認のうえ、お申し込みください。 期 日 9月29日(土)・30日(日) 内 容 テーマトーク、分科会(6テーマ)他 会 場 三重県総合文化センター、皇學館大学他 申込締切 8月17日(金) 参加登録料 3,000円 大会URL http://www.miewel-1.com/vfmie/</p>	<p>◆「社会福祉手帳2013年版」頒布予定◆</p> <p>価 格 1冊 600円 送 料 4冊以下注文の場合は300円 5冊以上注文の場合は無料 資料篇 社会福祉法等の法令、県関係機関、県内外の社協、県内の施設・団体等の名簿、市町村別人口等一覧など豊富な資料を掲載しています。 申込締切 10月15日(月)まで ※申込書は本会ホームページからダウンロード出来ます。</p> <div data-bbox="1321 1783 1481 1989" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">【2012年版】</p>